

調査方法の主な見直しについて(基本的方向性)

平成29年調査の調査方法(概略)

準備調査

<統計調査員事務>

- ①対象調査区内の全ての住戸を訪問し、
調査区要図・抽出単位名簿(調査区内母集団名簿)を作成

<市区町村事務>

- ②上記①の抽出単位名簿から調査対象住戸を抽出

調査票の配布

<統計調査員事務>

- ③調査対象住戸に対し、調査票を配布(空き家の場合は配布しない)
その際に、15歳以上世帯員数を聞き取りにより把握(この情報を調査事項として取り扱う(他計方式))

調査への回答

<調査客体>

- ④オンライン又は調査員への調査票の提出により回答

●統計調査環境の変化
(昼間不在世帯・オートロックマンションの増加、情報保護意識の高まり等)

●統計調査員の高齢化、統計調査員のなり手の減少等
(統計調査員を取り巻く環境の変化)

令和4年調査での変更(概略)

統計調査環境の変化により、統計調査員が調査客体と面会・聞き取りできる機会が減少していることから、より確実に調査事項を把握するため、
15歳以上世帯員数の把握は自計方式に変更してはどうか？(次頁以降参照)

統計調査環境の変化により、統計調査員の世帯への訪問回数の増加に伴い、事務負担も増加していることから、結果精度を維持・向上を図りつつ、統計調査員の負担を軽減するため、
**郵送提出を導入してはどうか？
オンライン回答を促進(次頁以降参照)**

調査回答方法の多チャンネル化を踏まえ、
調査票の提出状況を一元的に管理できるシステムを導入

前回調査時における地方公共団体からの意見

- ◆ 調査客体に会えないことを前提とした調査設計を考えるべき。

<郵送提出の導入>

- ◆ 調査員には調査票を提出したくないという世帯が増えており、郵送での調査票提出を可能として欲しい。
- ◆ 郵送提出は、プライバシー意識の高まりやライフスタイルの多様化（一度も面接できない）などから、導入して欲しい。
- ◆ 年々調査員の減少、高齢化が進むなかで、調査員へ多くの期待をすることは難しくなっており、郵送提出を認めれば、調査員の負担軽減と回収率向上になる。

<調査書類のポスティング>

- ◆ 調査書類のポスティング、郵送提出を導入すべき。
- ◆ モニター式のインターホンやオートロックマンションでは居留守をされるなど面会すら難しい。

<15歳以上世帯員数の他計方式の見直し>

- ◆ 実地調査での世帯主の氏名や15歳以上の世帯員数の聞き取りは、調査員の負担が大きい。

平成29年就業構造基本調査の調査方法（概要）

9月

10月



準備調査

- ・抽出単位名簿から調査対象を選定
- ※住戸抽出
- ・調査対象に対して調査依頼はがきを郵送

調査区要図・
抽出単位名簿

- ・調査区要図の作成
- ・抽出単位名簿の作成
(調査区内全世帯を訪問)
- ・調査のお知らせを配布



(抽出済)
調査区要図・
抽出単位名簿

- (調査対象世帯に対し)
- ・15歳以上世帯員数の
聞き取り
- ・調査票の配布

- ・調査票の回収
- オンライン回答
- 調査員回収

調査方法の変更等

●オートロックマンションの増加

●昼間不在世帯の増加

●個人情報保護意識の高まり

◆ 調査票の配布・収集のための調査員による訪問回数が増加 ⇒

統計調査員の事務負担の増加

結果精度の維持・向上を図りつつ統計調査員業務の効率化を図る必要

調査員事務の負担軽減

◆郵送提出の導入※

⇒ オンライン回答に加え郵送提出を導入することにより、回答方法のチャンネルを増やすことで調査票の提出を促し、不在がちな世帯への統計調査員による訪問を不要にする。

◆世帯不在時の調査書類のポスティング

⇒ 一定回数の訪問のあとは、ポスティングによる配布を行う。

結果精度の維持・向上

◆ オンライン回答の推進※

⇒ 統計調査員の負担軽減と結果精度の維持・向上を図ることが可能なオンライン回答を更に推進するための改善や周知の充実(次ページ参照)

◆ 15歳以上世帯人員の把握方法の変更

⇒ ポスティング配布により統計調査員が世帯人員を把握することが困難な事案も発生するため、他計方式から世帯による自計方式に変更する。

◆ 督促状の配布

⇒ 調査期日後の調査票未提出世帯に対して、督促状の配布により調査票の提出を促す。

※ 統計調査員に郵送・オンラインの回答状況を迅速かつ正確に伝達する必要があるため、郵送・オンラインの回答状況を一元的に管理するためのシステムを構築する。

オンライン回答率向上に向けた取組

平成29年調査を総評すると

- スマホ・タブレットにも対応するなどシステム面での見直しが図られているところ、次回調査では報告者が更に回答しやすいシステムの構築に向けて、民間事業者の知見も活用しつつ、改善を図る必要がある。
- 報告者にオンライン回答が簡単・便利※であることを知っていただくため、他調査の取組状況等を踏まえつつ、広報・周知の充実を図る必要がある。

※ 平成29年調査のオンライン回答者向けのアンケートでは、対象者の94.9%が「今後もオンラインで回答したい。」と回答。

システム面の対応

■ レスポンシブWebデザインの電子調査票の構築

※レスポンシブWebデザインとは、Webデザインの手法の一つで、様々な種類の機器や画面サイズに単一のファイルで対応すること。

■ 高齢者にも回答しやすいレイアウトの構築（フォントの拡大など）

広報・周知の充実

■ オンライン回答期限に回答率が上昇することを踏まえ、オンライン回答期限の週末頃（調査員による回収を始める直前日）を目途に、調査客体に対して回答を促す周知を実施

■ オンライン回答を促す広報の充実及び調査書類の見直し

- ・オンライン回答をより強調したポスター・リーフレットの作成
- ・オンライン回答をより促すための操作ガイドなどの調査書類の見直しなど

オンライン回答率の更なる向上を目指す

(参考) 統計委員会からの答申及び公的統計基本計画で示された課題

答申で示された課題

3 今後の課題

(1) 就業構造の実態を把握する上で育児・介護の重要性が高まっており、今回の平成29年調査でも、関連する調査事項につき見直しを行った。次回調査(平成34年調査)へ向けても引き続き、就業に与える育児・介護の影響につき、よりの確に把握するための検討を行うこと。

(2) 今回の平成29年調査においては、オンライン調査の対象を調査対象とする全世帯に拡大するとともに、パソコンだけでなくスマートフォンやタブレット端末からの回答にも対応するオンライン調査システムを構築する計画としている。次回調査に向けて、報告者の利便性の向上を図り、オンライン調査の更なる利用を促進する観点から、今回調査の結果につき、検証を行う必要がある。

公的統計基本計画で示された課題

<別表>

◎就業構造基本調査について、平成29年(2017年)調査の検証結果も踏まえ、就業に与える育児・介護の影響をよりの確に把握するための調査事項の在り方を検討する。

◎就業構造基本調査について、平成29年(2017年)調査におけるオンライン調査拡大による効果等を検証した上で、更なるオンライン調査の促進に向けて検討する。

(参考) 前回調査時のオンライン調査の実施方法

対象

全世帯員(15歳以上世帯員約108万人(約52万世帯))

〔オンライン回答率は、21.8% (※回答者に占める割合。なお、調査対象に占める割合は20.4%)〕

方式

オンライン並行方式

※紙の調査票の配布と併せて、オンライン調査のためのID・パスワード等を配布

回答期間

9月23日～10月9日(ただし10月26日まで回答は受付)

システム

政府統計共同利用システム(e-Survey)を活用

電子調査票

●HTML形式

●パソコン版、スマートフォン版の2種類作成(英語に変換可能)

ID/
パスワード

世帯員ごとに付与

コール
センター

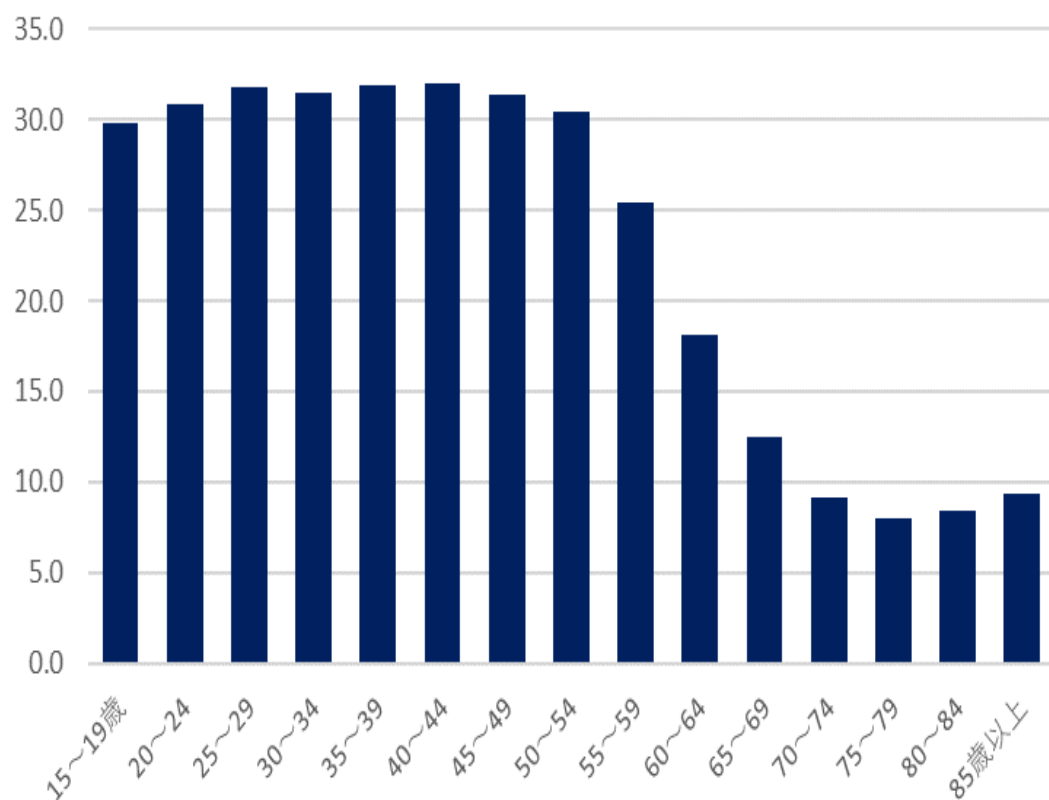
8月25日(金)～10月26日(木)

8:00～21:00

(参考) 前回調査における年齢階級、電子調査票種別オンライン回答率

●15～54歳までの各階級で高い
(概ね30%超)

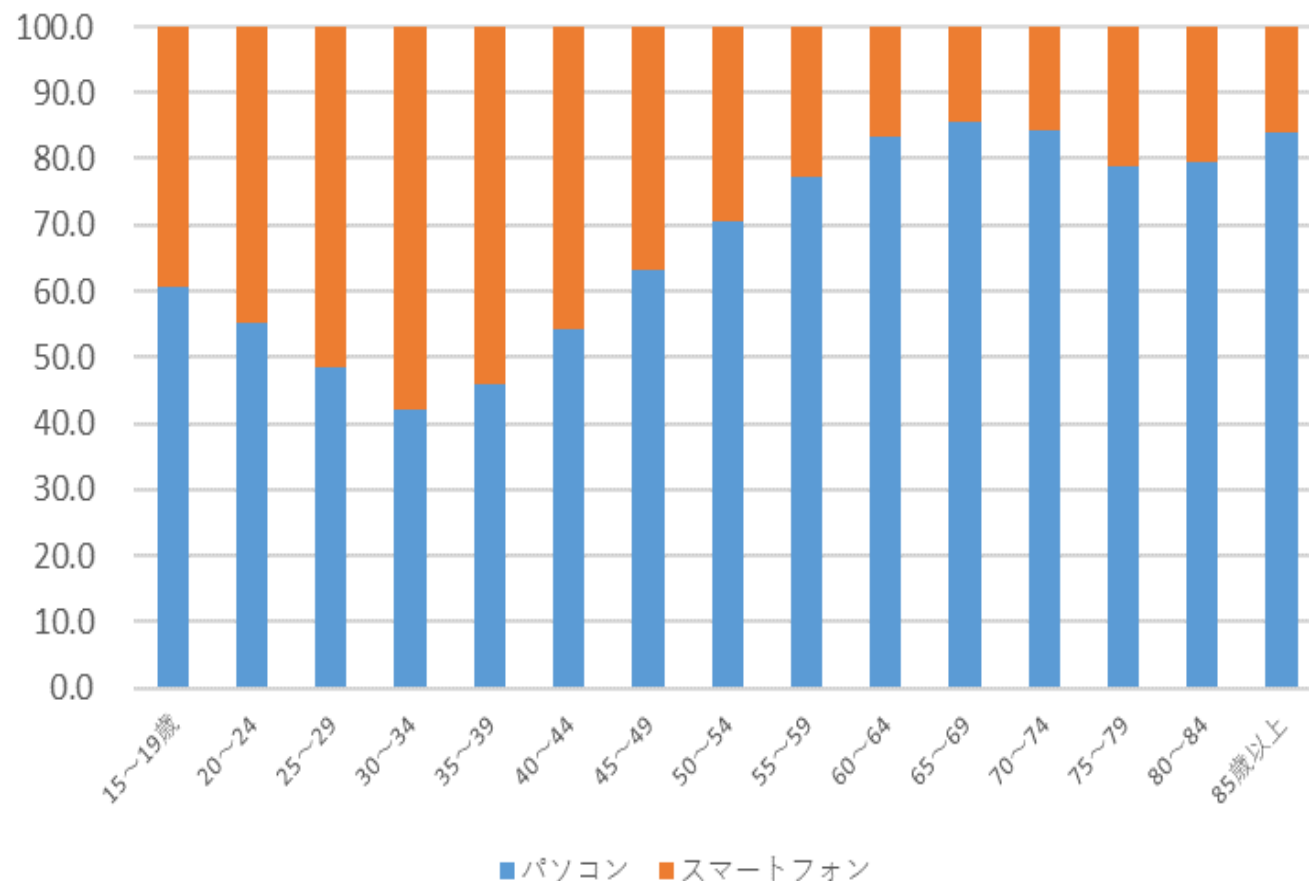
図1 年齢階級別オンライン回答率



注) 就業状態不詳、年齢不詳等の回答を除く

●スマホ版の割合は20～44歳までの各階級
で高い(概ね45%超)

図2 年齢階級、電子調査票種別オンライン回答構成比



(参考) 前回調査における日別回答状況

● 土日祝日で高くなる傾向

● 調査期日である10/1(日)、
オンライン回答期限の10/9(月・祝)が高い

図3 平日・土日祝別
オンライン回答(構成比)

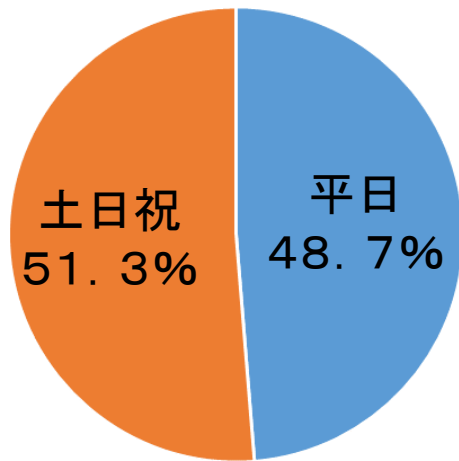
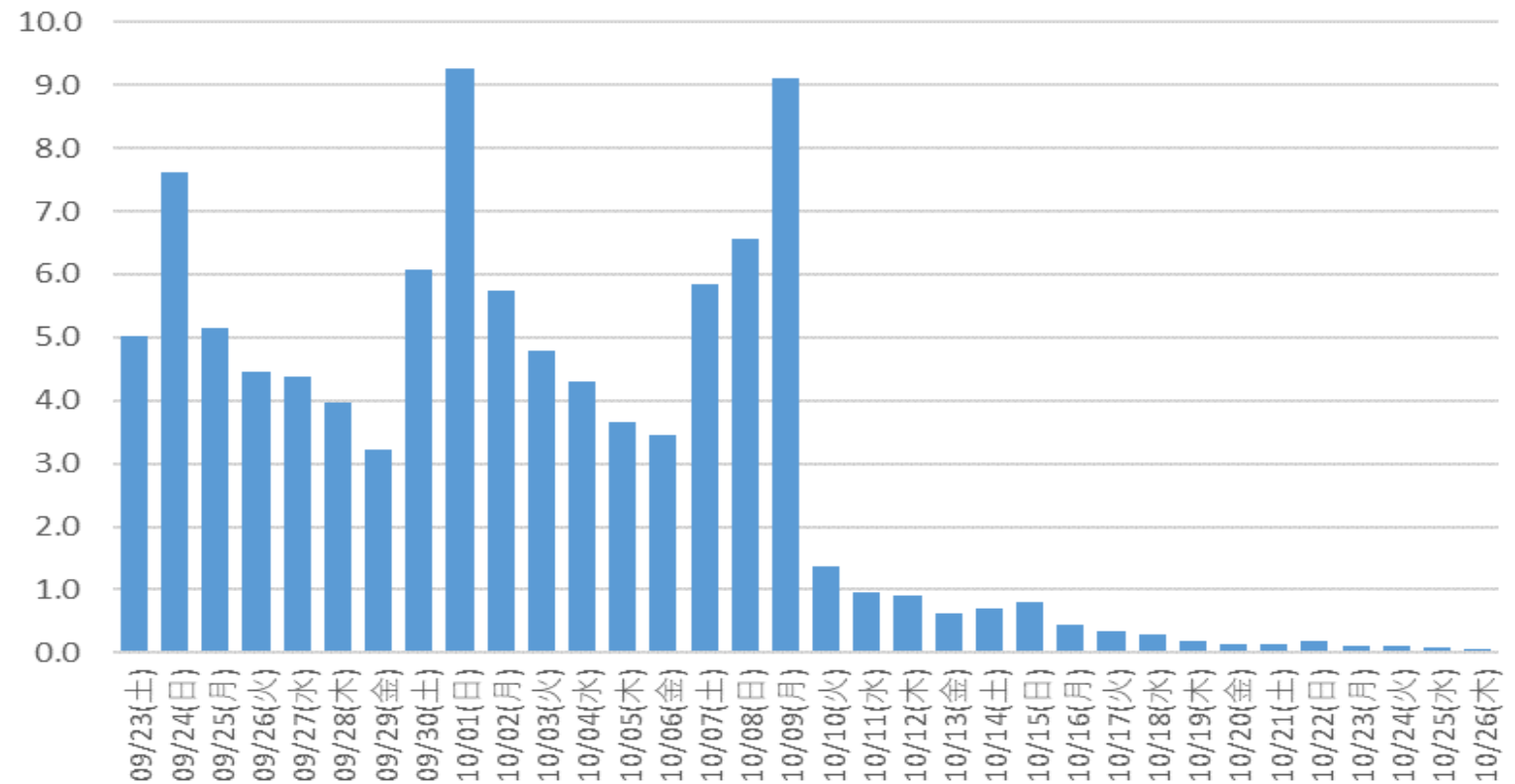


図4 日別オンライン回答(構成比)



注) 同一世帯員による重複回答を含む